

事業概略書

事 業 名	障害福祉サービス事業所等における身体拘束等に関する実態調査
事 業 目 的	<p>本事業は、障害福祉サービス等における身体拘束の廃止・適正化の取組や、平成30年度報酬改定で新設された「身体拘束廃止未実施減算」の効果等について、今後のあり方等を検討するための基礎資料の作成を目的として実施した。</p>
事 業 概 要	<p>身体拘束の廃止・適正化に関連する既存の手引き・マニュアルや各種調査等について、実態調査の実施にあたり、参考情報として収集・整理を行うとともに、障害福祉サービス等事業所における身体拘束廃止未実施減算の算定状況について集計・分析を行った。</p> <p>また、身体拘束の廃止・適正化の取組状況等を把握するために、事業所及び自治体を対象としたアンケート調査を実施し、調査結果の集計・分析を行った。さらに、アンケート調査への回答事業所・自治体から抽出し、取組状況等をより詳しく把握するためのヒアリング調査を実施した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>本事業により、障害福祉サービス等事業所における身体拘束等の適正化に向けた取り組み状況、自治体における身体拘束等の実態把握や事業者指導の状況、制度に関する考え方等を把握することができた。今後の制度の検討等において基礎資料として活用することができる。また、事業者の取り組みの促進等への参考として活用することも想定される。</p>
事 業 主 体	<p>郵便番号：530-8213 所 在 地：大阪市北区梅田2丁目5番25号 法 人 名：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 電話番号/E-MAIL：06-7637-1430 / -</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。